平成25年11月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月15日

上場会社名	株式会社アメイズ	上場取引所	福証
コード番号	6076	ＵＲＬ	http://www.kamenoi.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	穴見　保雄
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理本部長	(氏名)	児玉　幸子　(TEL)097(524)3301
定時株主総会開催予定日	平成26年2月27日	配当支払開始予定日	平成26年2月28日
有価証券報告書提出予定日	平成26年2月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成25年11月期の業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	9,318	9.6	1,428	65.9	1,293	82.0	787	90.1
24年11月期	8,505	15.7	861	152.2	710	256.1	414	281.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	119.33	―	21.1	6.6	15.3
24年11月期	66.97	―	14.7	3.7	10.1

(参考) 持分法投資損益　25年11月期　―百万円　24年11月期　―百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	20,347	4,491	22.1	590.82
24年11月期	18,997	2,958	15.6	478.16

(参考) 自己資本　25年11月期　4,491百万円　24年11月期　2,958百万円

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	1,886	△1,759	△166	642
24年11月期	2,381	△1,011	△1,137	681

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	―	―	―	500.00	500.00	206	49.8	7.0
25年11月期	―	―	―	40.00	40.00	304	33.5	6.8
26年11月期(予想)	―	―	―	40.00	40.00		48.3	

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。平成24年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3．平成26年11月期の業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,840	9.8	387	△50.4	324	△54.4	135	△69.8	17.76
通期	10,270	10.2	1,190	△16.7	1,060	△18.0	630	△20.0	82.87

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：有
④　修正再表示　　：無

（注）当事業年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 14 ページ「３．（６）会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25 年 11 月期	7,602,000 株	24 年 11 月期	6,187,500 株
②　期末自己株式数	25 年 11 月期	99 株	24 年 11 月期	60 株
③　期中平均株式数	25 年 11 月期	6,602,432 株	24 年 11 月期	6,187,485 株

（注）当社は、平成 25 年６月 28 日付で普通株式１株につき普通株式 15 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、上記の株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、数値データ（ＸＢＲＬ）につきましては、明日（平成 26 年１月 16 日）追加送信いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）対処すべき課題 …… 4
３．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）会計方針の変更 …… 13
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 13

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策や、日本銀行による金融緩和策等を背景として、円高の是正や株価の上昇が進み、全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが表われております。

しかしながら、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、急激な円安による輸入原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、東日本大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、急激な為替変動の海外旅行客の動向への影響、業界内の競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われます。

当社においては、HOTEL AZ福岡糸島店の新築を皮切りに、鹿児島大崎店、福岡夜須店、北九州若松店及び福岡飯塚店の５店舗を開店し、さらに既存店の宿泊・飲食設備の改装やメニューの刷新を通じ、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当事業年度における売上高は93億18百万円（前事業年度は85億５百万円）、営業利益は14億28百万円（前事業年度は８億61百万円）、経常利益は12億93百万円（前事業年度は７億10百万円）、当期純利益は７億87百万円（前事業年度は４億14百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が37店舗（直営店34店舗、FC３店舗）、館外飲食店舗が６店舗であります。

（翌事業年度の見通し）

今後の見通しといたしましては、消費税増税を控え、個人消費は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は福岡田川店を皮切りに、91室タイプのHOTEL AZ新店舗を16店舗新規開店する予定です。

翌事業年度（平成26年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高102億70百万円、営業利益11億90百万円、経常利益10億60百万円、当期純利益６億30百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

当事業年度末における総資産は203億47百万円（前事業年度末は189億97百万円）となりました。

流動資産は９億69百万円（前事業年度末は９億69百万円）となりました。

固定資産は193億78万円（前事業年度末は180億28百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が186億63百万円（前事業年度末は175億19百万円）に増加したこと、敷金及び保証金が２億20百万円（前事業年度末は75百万円）に増加したことによるものです。

②負債

当事業年度末における負債合計は158億56百万円（前事業年度末は160億39百万円）となりました。

流動負債は30億12百万円（前事業年度末は60億11百万円）となりました。これは、主に短期借入金が8億円（前事業年度末は39億90百万円）に減少したことによるものです。

固定負債は128億44百万円（前事業年度末は100億27百万円）となりました。これは、主に長期借入金が112億72百万円（前事業年度末は87億59百万円）に増加したこと及びリース債務が13億６百

万円（前事業年度末は９億96百万円）に増加したことによるものです。

③純資産

当事業年度末における純資産は44億91百万円（前事業年度末は29億58百万円）となりました。これは、主に増資により資本金が12億99百万円（前事業年度末は８億25百万円）、資本準備金が５億円（前事業年度末は25百万円）に増加したこと及び利益剰余金が26億87百万円（前事業年度末は21億5百万円）に増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、６億42百万円（前事業年度末は６億81百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億86百万円（前事業年度は23億81百万円）となりました。これは、主に減価償却費10億88百万円（前事業年度は13億47百万円）、税引前当期純利益13億５百万円（前事業年度は７億73百万円）及び法人税等の支払額５億29百万円（前事業年度は３百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億59百万円（前事業年度は10億11百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出15億98百万円（前事業年度は９億37百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億66百万円（前事業年度は11億37百万円）となりました。これは、主に長期借入れによる収入32億円（前事業年度は11億35百万円）、株式の発行による収入９億40百万円があった一方、短期借入金の純減少額31億90百万円（前事業年度は12億90百万円）、長期借入金の返済による支出５億56百万円（前事業年度は５億18百万円）、リース債務の返済による支出３億54百万円（前事業年度は３億39百万円）があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率（%）	15.6	22.1
時価ベースの自己資本比率（%）	―	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	614.4	764.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	11.8	10.1

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．平成24年11月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場であるため時価が把握できないことから記載しておりません。

３．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安 定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり40円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

なお、翌期の配当は、40円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「より豊かな“旅”を創造し、『より多くの人々の豊かなくらしに貢献します。』を全社員の働く喜びとして、限りなく前進していきます。技術の構築によりお値打ち価格を創造し、お客様に本当に行き届いた旅の楽しさを提供し続け、追求していきます。」という経営理念の下に、上場企業として社会的責任を果たし、そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社を目指しております。

（２）対処すべき課題

長期に亘る景気低迷に加え、平成23年３月に発生した東日本大震災及びその後の原発事故の影響で訪日外国人数が大きく減少しており、当社も含めホテル業界及び観光業界全体が大きな打撃を受けました。震災後の低迷からは徐々に脱却しつつあるものの、依然として震災以前の水準には遠く及ばない状況です。

このような状況下において、当社は以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

① 積極的な店舗展開

当事業年度においては、福岡糸島店、鹿児島大崎店、福岡夜須店、北九州若松店及び福岡飯塚店の新規開店を行いましたが、当社がホテル店舗を展開する郊外においては国内にはまだ多くの手つかずの市場が残されており、翌事業年度以降も、積極的な店舗展開を行ってまいります。

当社は、主として店舗物件の半数以上を自社で所有しておりますが、今後は景気や不動産市況等を踏まえながら、土地及び建物躯体を賃借（25年の定期土地建物賃貸借契約）する方法にて店舗展開を図っていく方針です。当該方法では、大和ハウス工業株式会社から貸主となる土地所有者の紹介を受け、当該土地所有者が当社仕様（主に91室タイプ）により大和ハウス工業株式会社を施工業者として建物躯体の建設を行い、附属設備等は当社が所有いたします。

② ホテル名の浸透

当社は、大正13年の設立以来、商号を株式会社亀の井ホテルとし、主に「亀の井ホテル」とい

う屋号でホテル店舗を展開してまいりましたが、平成25年３月に、企業イメージ一新のため、商号を株式会社アメイズに変更いたしました。「アメイズ」とは、価格の安さ・快適性で、とても信じられないという意味での驚きを表すものであり、当社の理念を容易に想起できるものとして、また外国人にもイメージしやすく覚えやすいことから選定しました。これに伴い、今後新規出店する店舗は、ホテル名を「HOTEL AZ」として展開する予定であり、新しいホテル名を顧客に浸透させ、新たな企業イメージの定着に努めてまいります。

なお、「HOTEL　AZ」の出店の進捗に伴い、大浴場を有するリゾートタイプの別府店、安心院店及び石川粟津店を除く既存店舗の屋号についても「亀の井ホテル」から「HOTEL　AZ」に変更していく予定です。

③ チェーンストア・マネジメントの追求

当社が積極的な店舗展開を行う上では、サービスの標準化（均質化）や、マスストア・オペレーションの強化が、重要な経営課題の一つであります。当社は今後の更なる多店舗展開を見据え、サービスの標準化とマスストア・オペレーション実現のため、チェーンストア・マネジメントの強化に取り組んでおります。

④ 稼働率の引き上げ

顧客獲得による稼働率の引き上げのため、当社のポイントカードである「亀の井レインボーカード」の取扱いを開始し、リピーターの獲得を図り、また海外ネットエージェント等との契約による集客強化、外国人社員の採用によるサービス強化、インバウンド（訪日外客）獲得強化などに努めております。

⑤ 口コミによる利用やリピート率の引き上げ

当社は、営業費を抑制してローコスト・オペレーションの徹底を図ることにより、無駄なコストを削減して利益率を高めるとともに、価格にも還元して顧客の満足度を高め、リピート率の上昇（リピーターの増加）を図っております。「目の前のお客様に当社の営業マンになっていただく」ことが当社の営業方針の一つでもあり、口コミによる利用やリピート率の引き上げは新規顧客の獲得以上に当社が重視する営業戦略の一つとしております。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年11月30日）	当事業年度 （平成25年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	662
売掛金	119	139
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	35	44
前払費用	51	56
繰延税金資産	55	59
その他	18	6
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	969	969
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,284	11,603
減価償却累計額	△2,189	△2,809
建物（純額）	8,094	8,793
構築物	491	582
減価償却累計額	△230	△290
構築物（純額）	261	292
車両運搬具	21	26
減価償却累計額	△19	△21
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	1,241	1,366
減価償却累計額	△1,050	△1,118
工具、器具及び備品（純額）	191	248
土地	3,652	3,614
リース資産	5,773	6,463
減価償却累計額	△607	△905
リース資産（純額）	5,165	5,557
建設仮勘定	151	151
有形固定資産合計	17,519	18,663
無形固定資産		
のれん	87	58
ソフトウェア	47	60
その他	37	38
無形固定資産合計	172	157
投資その他の資産		
投資有価証券	7	8
出資金	0	0
長期貸付金	224	279
長期前払費用	29	48
敷金及び保証金	75	220
貸倒引当金	―	△0
投資その他資産合計	336	557
固定資産合計	18,028	19,378
資産合計	18,997	20,347

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年11月30日）	当事業年度 （平成25年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	126	146
短期借入金	3,990	800
１年内返済予定の長期借入金	538	669
リース債務	347	373
未払金	221	264
未払費用	233	269
未払法人税等	381	381
未払消費税等	92	31
前受金	50	54
預り金	5	5
前受収益	6	6
ポイント引当金	16	9
流動負債合計	6,011	3,012
固定負債		
長期借入金	8,759	11,272
リース債務	996	1,306
繰延税金負債	33	15
退職給付引当金	38	44
役員退職慰労引当金	50	58
資産除去債務	132	134
その他	15	12
固定負債合計	10,027	12,844
負債合計	16,039	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	825	1,299
資本剰余金		
資本準備金	25	500
資本剰余金合計	25	500
利益剰余金		
利益準備金	73	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	2,029	2,590
利益剰余金合計	2,105	2,687
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,956	4,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	2,958	4,491
負債純資産合計	18,997	20,347

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	当事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）
売上高	8,505	9,318
売上原価	1,345	1,451
売上総利益	7,160	7,867
販売費及び一般管理費	6,298	6,438
営業利益	861	1,428
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	46	42
協賛金収入	―	14
その他	12	2
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	210	188
貸倒引当金繰入額	1	0
株式交付費	―	9
その他	1	0
営業外費用合計	213	198
経常利益	710	1,293
特別利益		
固定資産売却益	―	15
受取補償金	63	―
特別利益合計	63	15
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	773	1,305
法人税、住民税及び事業税	374	541
法人税等調整額	△15	△23
法人税等合計	358	517
当期純利益	414	787

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月１日 至 平成25年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	825	825
当期変動額		
新株の発行	―	474
当期変動額合計	―	474
当期末残高	825	1,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
新株の発行	―	474
当期変動額合計	―	474
当期末残高	25	500
資本剰余金合計		
当期首残高	25	25
当期変動額		
新株の発行	―	474
当期変動額合計	―	474
当期末残高	25	500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60	73
当期変動額		
利益準備金の積立	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	73	93
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3	3
当期末残高	3	3
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,751	2,029
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△206
利益準備金の積立	△12	△20
当期純利益	414	787
当期変動額合計	278	561
当期末残高	2,029	2,590

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月１日 至 平成25年11月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,815	2,105
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△206
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	414	787
当期変動額合計	290	581
当期末残高	2,105	2,687
自己株式		
当期首残高	―	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	2,665	2,956
当期変動額		
新株の発行	―	949
剰余金の配当	△123	△206
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	414	787
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	290	1,531
当期末残高	2,956	4,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額　（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	3

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月１日 至 平成25年11月30日）
純資産合計		
当期首残高	2,666	2,958
当期変動額		
新株の発行	―	949
剰余金の配当	△123	△206
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	414	787
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	291	1,532
当期末残高	2,958	4,491

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月１日 至 平成25年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	773	1,305
減価償却費	1,347	1,088
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△11
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	7
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	210	188
固定資産売却損益（△は益）	―	△15
売上債権の増減額（△は増加）	△20	△19
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2	△9
仕入債務の増減額（△は減少）	13	20
未払金の増減額（△は減少）	101	40
その他	112	△15
小計	2,586	2,603
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△201	△187
法人税等の支払額	△3	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	―	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△937	△1,598
有形及び無形固定資産の売却による収入	―	56
敷金の差入による支出	△0	△152
敷金の回収による収入	0	6
貸付けによる支出	△65	△85
貸付金の回収による収入	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,290	△3,190
長期借入れによる収入	1,135	3,200
長期借入金の返済による支出	△518	△556
リース債務の返済による支出	△339	△354
株式の発行による収入	―	940
配当金の支払額	△123	△206
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	231	△38
現金及び現金同等物の期首残高	449	681
現金及び現金同等物の期末残高	681	642

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年12月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（７）財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	5,056	3,206	242	8,505

２．地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	5,735	3,338	245	9,318

２．地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	当事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）
１株当たり純資産額	478円16銭	590円82銭
１株当たり当期純利益金額	66円97銭	119円33銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年11月30日）	当事業年度 （平成25年11月30日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	2,958	4,491
普通株式に係る純資産額（百万円）	2,958	4,491
普通株式の発行済株式数（株）	6,187,500	7,602,000
普通株式の自己株式数（株）	60	99
１株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数（株）	6,187,440	7,601,901

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	当事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	414	787
普通株式に係る当期純利益（百万円）	414	787
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	6,187,485	6,602,432

４．当社は、平成25年６月28日付で普通株式１株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。